

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	10
	四半期連結包括利益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	75,971	77,210	315,564
経常利益 (百万円)	3,606	3,676	14,741
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,944	1,861	8,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,969	2,906	12,367
純資産額 (百万円)	166,411	176,697	175,563
総資産額 (百万円)	281,195	289,095	296,665
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.34	18.51	85.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.0	53.8	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,317	△5,617	20,890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	△2,684	△12,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△239	1,582	△8,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,955	33,847	40,541

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融政策をはじめとするデフレ克服のための諸政策への期待から景気の持ち直しが見られました。市場における一時的な株価・円相場の乱高下はありましたが、全体としては着実な回復が見られており、欧州の政府債務危機並びに新興国の減速傾向等の海外景気を引き続き注視していく必要があるものの、この上昇傾向は今後も続くことが期待されます。

このような経済環境の中で当社グループでは、機械警備業務においてはホームセキュリティをはじめとした警備契約の収入が順調に伸び、常駐警備業務については従来からの大型施設警備業務の実施に加えて新たな契約を受注し、警備輸送業務については入金機オンラインシステムの契約が堅調に伸びました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は77,210百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3,355百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は3,676百万円（前年同期比1.9%増）、四半期純利益は1,861百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

セグメント別にみますと、セキュリティ事業においては、売上高は67,996百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は5,087百万円（前年同期比3.3%減）となり、総合管理・防災事業においては、売上高は8,457百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は442百万円（前年同期比91.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は5,617百万円（前年同期比142.4%増）であります。資金の主な増加要因は、売上債権の減少による資金の増加5,275百万円、税金等調整前四半期純利益3,716百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少5,423百万円、仕入債務の減少による資金の減少3,999百万円、法人税等の支払額3,514百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1,106百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は2,684百万円（前年同四半期は29百万円の増加）であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,725百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は1,582百万円（前年同四半期は239百万円の減少）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）4,761百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,407百万円、長期借入金の返済による支出884百万円、リース債務の返済による支出727百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

（生産実績）

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	646,585	8.6
常駐警備業務 (件)	3,113	3.4
警備輸送業務 (件)	52,907	7.4
合計 (件)	702,605	8.4
総合管理・防災事業 (件)	56,995	10.7
報告セグメント計 (件)	759,600	8.6
その他 (件)	11,673	15.0
合計 (件)	771,273	8.7

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	36,474	1.6
常駐警備業務 (百万円)	18,836	4.5
警備輸送業務 (百万円)	12,685	△0.2
合計 (百万円)	67,996	2.0
総合管理・防災事業 (百万円)	8,457	△1.0
報告セグメント計 (百万円)	76,454	1.7
その他 (百万円)	755	△2.4
合計 (百万円)	77,210	1.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、総額120百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものがあります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	102,040,042	—	18,675	—	29,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,505,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,523,600	1,005,236	同上
単元未満株式	普通株式 10,642	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,005,236	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,505,800	—	1,505,800	1.48
計	—	1,505,800	—	1,505,800	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,652	41,287
警備輸送業務用現金	※ 64,094	※ 59,633
受取手形及び売掛金	31,309	26,035
有価証券	1,439	571
原材料及び貯蔵品	4,844	5,652
未成工事支出金	825	1,122
立替金	5,732	5,075
その他	9,450	15,765
貸倒引当金	△198	△173
流動資産合計	164,149	154,970
固定資産		
有形固定資産	60,149	61,234
無形固定資産		
のれん	1,129	1,037
その他	4,828	4,752
無形固定資産合計	5,957	5,789
投資その他の資産		
投資有価証券	32,243	32,911
その他	35,020	35,042
貸倒引当金	△855	△852
投資その他の資産合計	66,408	67,101
固定資産合計	132,515	134,125
資産合計	296,665	289,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,417	14,082
短期借入金	※ 23,038	※ 17,215
未払法人税等	3,732	914
引当金	1,250	602
その他	29,932	34,132
流動負債合計	75,372	66,947
固定負債		
社債	30	25
長期借入金	6,750	6,079
退職給付引当金	28,783	29,082
役員退職慰労引当金	1,624	1,602
資産除去債務	93	94
その他	8,448	8,566
固定負債合計	45,730	45,450
負債合計	121,102	112,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	106,731	107,125
自己株式	△1,987	△1,987
株主資本合計	155,536	155,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	5,027
土地再評価差額金	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定	△10	△3
その他の包括利益累計額合計	△1,109	△320
少数株主持分	21,135	21,088
純資産合計	175,563	176,697
負債純資産合計	296,665	289,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	75,971	77,210
売上原価	57,332	58,610
売上総利益	18,639	18,600
販売費及び一般管理費	* 15,287	* 15,244
営業利益	3,352	3,355
営業外収益		
受取利息	45	54
受取配当金	150	169
持分法による投資利益	38	—
その他	358	409
営業外収益合計	593	634
営業外費用		
支払利息	126	140
投資有価証券売却損	27	—
持分法による投資損失	—	1
その他	185	171
営業外費用合計	338	313
経常利益	3,606	3,676
特別利益		
投資有価証券売却益	1	24
受取補償金	287	88
特別利益合計	288	113
特別損失		
投資有価証券評価損	218	8
固定資産除却損	—	64
特別損失合計	218	73
税金等調整前四半期純利益	3,677	3,716
法人税等	1,548	1,606
少数株主損益調整前四半期純利益	2,129	2,110
少数株主利益	185	249
四半期純利益	1,944	1,861

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,129	2,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	784
為替換算調整勘定	10	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	10	19
その他の包括利益合計	△160	795
四半期包括利益	1,969	2,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,802	2,649
少数株主に係る四半期包括利益	166	256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,677	3,716
減価償却費	2,759	2,193
のれん償却額	91	92
負ののれん償却額	△20	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	403	299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△503	△509
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△137
受取利息及び受取配当金	△195	△224
支払利息	126	140
持分法による投資損益 (△は益)	△38	1
固定資産売却損益 (△は益)	—	2
固定資産除却損	0	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	25	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	218	8
デリバティブ評価損益 (△は益)	33	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	2,436	5,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△598	△1,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,961	△3,999
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△21	△222
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,623	△5,423
その他	△682	△2,344
小計	63	△2,257
利息及び配当金の受取額	271	304
利息の支払額	△124	△150
法人税等の支払額	△2,531	△3,514
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,317	△5,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	232	86
有形固定資産の取得による支出	△1,945	△2,725
有形固定資産の売却による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△330	△397
投資有価証券の売却による収入	2,208	343
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△6
長期貸付けによる支出	△13	△17
長期貸付金の回収による収入	39	37
その他	△159	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	△2,684

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,318	4,761
長期借入れによる収入	400	150
長期借入金の返済による支出	△937	△884
社債の償還による支出	△55	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△773	△727
配当金の支払額	△1,005	△1,407
少数株主への配当金の支払額	△186	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,520	△6,729
現金及び現金同等物の期首残高	40,476	40,541
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,955	※ 33,847

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は主に、各固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、および有形固定資産に関連する保全の実施も耐用年数内において安定的に発生しており、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な方法であり、経営実態をよりの確に反映するものと判断し、さらには減価償却方法を変更するためのシステム対応が当第1四半期連結会計期間の期首から可能となったためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ616百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

警備輸送業務における入金機オンラインシステムの釣銭用立替金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、契約先からの返金済み部分が増加していることから、当第1四半期連結会計期間において、返金済み部分を「警備輸送業務用現金」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「警備輸送業務用現金」に表示しておりました58,222百万円および「立替金」に表示しておりました11,604百万円は、「警備輸送業務用現金」64,094百万円、「立替金」5,732百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が14,715百万円含まれております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が4,193百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
給与諸手当	8,137百万円	8,383百万円
賞与引当金繰入額	121	119
役員賞与引当金繰入額	62	61
役員退職慰労引当金繰入額	25	28
貸倒引当金繰入額	76	△2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	45,801百万円	41,287百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金	△8,083	△7,678
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	238	238
現金及び現金同等物	37,955	33,847

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	66,652	8,544	75,197	774	75,971	—	75,971
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	651	28	679	73	752	△752	—
計	67,304	8,572	75,877	847	76,724	△752	75,971
セグメント利益	5,258	230	5,489	134	5,624	△2,271	3,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△2,271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	67,996	8,457	76,454	755	77,210	—	77,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	600	25	626	81	707	△707	—
計	68,597	8,483	77,080	837	77,917	△707	77,210
セグメント利益	5,087	442	5,529	35	5,565	△2,209	3,355

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△2,209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「セキュリティ事業」のセグメント利益が540百万円増加し、「総合管理・防災事業」のセグメント利益が56百万円増加し、「その他」のセグメント利益が19百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円34銭	18円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,944	1,861
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,944	1,861
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,534	100,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月24日の取締役会において、株式会社日産クリエイティブサービスから、同社が新たに設立のうえ、吸収分割により同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を承継する会社の全株式を譲り受けることについて決議し、同社との間で株式売買に関する契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

株式会社日産クリエイティブサービスは、セキュリティ事業は常駐警備、機械警備等のサービスを、ビルメンテナンス事業は消防工事、清掃等のサービスを提供しております。またそれらの事業は、永年に亘る安定的なサービスの提供と高い技術力により、強固なブランド力を有しております。

当社は、同社より当該事業を承継する会社の全株式を譲り受け、双方の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対し、さらに付加価値の高いサービスの提供を図ることが今回の株式取得の目的であります。

2 株式取得の相手会社の名称、事業内容、規模、株式取得の時期、取得後の持分比率

名称	未定
事業内容	警備の請負とその保障、各種施設の総合管理業務の請負とその保障等
年間売上規模	100億円程度
株式取得の時期	平成26年4月1日
取得後の持分比率	100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。